



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	363,179	0.5	4,927	184.2	9,206	229.6	4,111	758.3
25年3月期第1四半期	361,281	1.4	1,733	△70.2	2,793	△62.0	478	△6.5

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 17,012百万円 (456.7%) 25年3月期第1四半期 3,056百万円 (△43.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	6.40	—
25年3月期第1四半期	0.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,634,665	898,936	46.8
25年3月期	1,633,065	888,422	46.3

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 765,150百万円 25年3月期 755,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	730,000	0.4	8,000	34.4	8,500	61.1	5,500	△7.0	8.57
通期	1,520,000	1.2	35,000	9.1	35,000	△5.3	15,000	△19.2	23.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	699,412,481 株	25年3月期	699,412,481 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	57,336,911 株	25年3月期	57,315,900 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	642,088,541 株	25年3月期1Q	642,743,441 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)のわが国経済は、金融政策や財政政策への期待感から、円安・株高へと転じており、全体としては緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や、中国経済の成長鈍化など、景気の下振れ懸念があり、依然として先行きの不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告や電子書籍などの市場が成長を続ける一方で、マス広告や出版などの既存市場は成熟傾向にあり、全体を通して厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトップグループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ0.5%増の3,631億円となりました。また、営業利益は184.2%増の49億円となり、経常利益は229.6%増の92億円となりました。四半期純利益は758.3%増の41億円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。なお平成25年4月に事業本部の統合を行い、「マテリアルソリューション事業本部」を新設したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しています。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、商品券や帳票類などは前年を下回りましたが、ICカードは前年を上回りました。また店頭即時発行などの新たなサービス分野は、順調に拡大しています。

マーケティング関連では、既存のマス広告媒体における企業の広告宣伝費見直しに伴い、チラシ・パンフレットなどの印刷物や、SP関連ツールが減少しました。電子チラシサイト「Shufoo! (シュフー)」は、ネット選挙への対応や、自治体情報配信の実証実験など事業拡大に向けてコンテンツ拡大の取り組みを強化しています。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移するなか、雑誌・書籍ともに前年を下回りました。一方で電子書籍市場においては、リアル書店連携店舗の拡大など、ユーザーの利便性向上を目的とした施策を行い、順調に売上が拡大しています。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、経費削減、電子化に伴う需要量の減少などにより、前年を下回りました。一方、データ・プリント・サービスは、プリント業務一括アウトソーシング需要の取り込み、BPO受託の増加などにより、前年を上回りました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.8%減の2,094億円、営業利益は1.3%増の54億円となりました。

《生活環境事業分野》

パッケージ関連では、環境適性や利便性の向上などの市場ニーズを取り込み、詰替用スタンディングパウチや透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」活用包材などの軟包装材が増加したことで、全体として前年を上回りました。

以上の結果、生活環境事業分野の売上高は前年同四半期に比べ1.0%増の687億円、営業利益は5.1%減の27億円となりました。

《マテリアルソリューション事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォンなどのモバイル向け需要を取り込みましたが、昨年8月の堺工場の事業移管に伴い、前年を下回りました。反射防止フィルムは、価格競争の激化やテレビ向け需要の減速など市場環境が厳しく、前年を下回りました。

半導体関連では、フォトマスクは、スマートフォンやタブレットPC向けなどを中心に、先端品需要が

回復傾向にあり、前年を上回りました。またプリント配線板は、民生用電子機器市場をはじめとした需要を取り込んだものの、市況低迷に伴う得意先の在庫調整の影響を受け、前年を下回りました。

高機能・エネルギー関連では、太陽電池関連は、国内向けは堅調に推移したものの、海外太陽電池メーカーの生産調整による影響や厳しい価格競争などに伴い、前年を下回りました。

建装材関連では、国内外ともに住宅市場が回復傾向で推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行い、好調に推移しました。

以上の結果、マテリアルソリューション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ3.1%増の934億円、営業利益は28億円（前年同四半期は営業損失5億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億円増加し、1兆6,346億円となりました。これは受取手形及び売掛金が244億円減少したものの、現金及び預金が114億円、投資有価証券が85億円、棚卸資産が44億円、有形固定資産が16億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ89億円減少し、7,357億円となりました。これは長期借入金が増加したものの、未払法人税等が52億円、支払手形及び買掛金が24億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ105億円増加し、8,989億円となりました。これは為替換算調整勘定が65億円、その他有価証券評価差額金が46億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,613	178,018
受取手形及び売掛金	410,241	385,749
有価証券	100,434	97,187
商品及び製品	35,932	39,068
仕掛品	35,134	35,099
原材料及び貯蔵品	20,595	21,895
その他	36,733	37,231
貸倒引当金	△5,040	△4,209
流動資産合計	800,645	790,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	253,630	252,798
機械装置及び運搬具(純額)	121,351	120,406
土地	139,784	140,234
建設仮勘定	25,996	28,528
その他(純額)	11,747	12,195
有形固定資産合計	552,510	554,163
無形固定資産		
その他	20,169	21,358
無形固定資産合計	20,169	21,358
投資その他の資産		
投資有価証券	189,401	197,934
その他	74,889	75,628
貸倒引当金	△4,550	△4,461
投資その他の資産合計	259,739	269,101
固定資産合計	832,420	844,623
資産合計	1,633,065	1,634,665

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,997	263,512
短期借入金	12,959	15,404
1年内返済予定の長期借入金	16,870	16,259
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	7,497	2,291
賞与引当金	17,004	8,162
その他の引当金	676	404
その他	92,115	92,927
流動負債合計	453,121	438,961
固定負債		
社債	123,079	124,019
新株予約権付社債	590	590
長期借入金	100,371	103,646
退職給付引当金	41,232	41,488
その他の引当金	1,373	1,354
その他	24,876	25,668
固定負債合計	291,522	296,766
負債合計	744,643	735,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	582,095	580,426
自己株式	△55,919	△55,934
株主資本合計	748,901	747,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,322	28,992
繰延ヘッジ損益	157	202
為替換算調整勘定	△17,849	△11,263
その他の包括利益累計額合計	6,630	17,932
新株予約権	13	7
少数株主持分	132,876	133,778
純資産合計	888,422	898,936
負債純資産合計	1,633,065	1,634,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	361,281	363,179
売上原価	305,941	303,378
売上総利益	55,339	59,801
販売費及び一般管理費		
運賃	8,605	9,251
貸倒引当金繰入額	583	△19
役員報酬及び給料手当	17,565	19,033
賞与引当金繰入額	2,612	2,690
役員賞与引当金繰入額	92	105
退職給付費用	1,322	1,312
役員退職慰労引当金繰入額	90	76
旅費	1,544	1,597
研究開発費	3,893	3,700
その他	17,296	17,125
販売費及び一般管理費合計	53,605	54,873
営業利益	1,733	4,927
営業外収益		
受取利息	128	182
受取配当金	2,101	2,129
持分法による投資利益	1,128	1,175
為替差益	—	1,627
その他	893	1,214
営業外収益合計	4,252	6,328
営業外費用		
支払利息	792	888
為替差損	784	—
その他	1,615	1,161
営業外費用合計	3,192	2,049
経常利益	2,793	9,206

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	841	18
投資有価証券売却益	49	114
退職給付制度改定益	—	419
その他	—	108
特別利益合計	891	661
特別損失		
固定資産除売却損	137	614
投資有価証券評価損	267	52
投資有価証券売却損	13	72
関係会社整理損	57	1,302
その他	—	17
特別損失合計	475	2,058
税金等調整前四半期純利益	3,208	7,809
法人税、住民税及び事業税	1,470	1,805
法人税等調整額	635	1,511
法人税等合計	2,105	3,316
少数株主損益調整前四半期純利益	1,102	4,492
少数株主利益	623	381
四半期純利益	478	4,111

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,102	4,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,895	4,029
繰延ヘッジ損益	△27	45
為替換算調整勘定	6,245	7,575
持分法適用会社に対する持分相当額	△369	870
その他の包括利益合計	1,953	12,520
四半期包括利益	3,056	17,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833	15,412
少数株主に係る四半期包括利益	2,222	1,600

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,550	65,322	87,408	361,281	—	361,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,552	2,736	3,245	8,534	△8,534	—
計	211,102	68,059	90,653	369,815	△8,534	361,281
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	5,427	2,849	△557	7,719	△5,986	1,733

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,856百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,867	66,403	89,909	363,179	—	363,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,602	2,361	3,552	8,516	△8,516	—
計	209,469	68,764	93,461	371,696	△8,516	363,179
セグメント利益(営業利益)	5,497	2,705	2,862	11,065	△6,137	4,927

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,143百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報・ネットワーク系事業」「生活環境系事業」「エレクトロニクス系事業」としていましたが、当第1四半期連結会計期間より「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」に変更しています。

これは、平成25年4月にエレクトロニクス事業本部と高機能事業本部を統合し、マテリアルソリューション事業本部を新設したことで、従来「生活環境系事業」に含まれていた「高機能部材事業」「建装材事業」を「エレクトロニクス系事業」と統合する新体制が発足したことに伴うものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	百万円	百万円
P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	45 * 1	46 * 3
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	2,716 * 2	2,699 * 4
計	2,761	2,745

上記*1の一部、*2、*3の一部及び*4は外貨建保証債務額であり、*1の一部及び*2については前連結会計年度末日の為替相場により、*3の一部及び*4については当第1四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

* 1	23百万円 (248千米ドル)
* 2	2,716百万円 (22,500千ユーロ)
* 3	24百万円 (248千米ドル)
* 4	2,699百万円 (21,000千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	4百万円	3百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	2百万円	2百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	548百万円	313百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	17,518百万円	14,930百万円